



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 （役職名） 取締役代表執行役社長兼CEO

（氏名） 森田 隆之

問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション統括部長

（氏名） 勝沼 潤

TEL 03-3798-6511

半期報告書提出予定日 2025年10月29日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,569,779	5.6	118,570	165.3	115,434	332.7	73,614	395.8	72,830	441.1	126,707	—
2025年3月期中間期	1,486,676	△4.0	44,693	59.6	26,677	△16.6	14,848	△16.5	13,460	4.2	4,305	△95.8

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP中間利益		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益	Non-GAAP1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	131,593	115.6	127,489	96.6	78,562	109.8	54.65	54.65	58.95
2025年3月期中間期	61,028	33.2	64,849	40.6	37,439	46.5	10.10	10.10	28.10

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」、「希薄化後1株当たり中間利益」および「Non-GAAP1株当たり中間利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期中間期	3,988,912		2,050,885		1,971,357	49.4
2025年3月期	4,315,368		2,071,511		1,952,018	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年3月期	—	16.00			
2026年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420,000	△0.1	330,000	14.9	340,000	9.2	245,000	8.6	183.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	1,364,249,315株	2025年3月期	1,364,249,315株
2026年3月期中間期	31,103,605株	2025年3月期	31,549,847株
2026年3月期中間期	1,332,766,887株	2025年3月期中間期	1,332,241,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数 (中間期)」を算定しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後利益について)

「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) を控除した利益指標です。

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (中間) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (中間) 利益から税引前当期 (中間) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料13ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月29日 (水) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	13

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		584,615	454,116
営業債権及びその他の債権		878,434	561,368
契約資産		374,511	499,092
棚卸資産		184,779	264,210
その他の金融資産		9,830	8,844
その他の流動資産		181,883	214,942
小計		2,214,052	2,002,572
売却目的で保有する資産		10,942	—
流動資産合計		2,224,994	2,002,572
非流動資産			
有形固定資産 (純額)		580,165	573,548
のれん		393,881	422,921
無形資産 (純額)		351,904	362,192
持分法で会計処理されている投資		107,242	109,159
その他の金融資産		221,133	220,518
繰延税金資産		177,216	175,284
その他の非流動資産		258,833	122,718
非流動資産合計		2,090,374	1,986,340
資産合計		4,315,368	3,988,912

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		492,833	413,855
契約負債		405,778	430,771
社債及び借入金		233,886	70,241
未払費用		249,989	201,639
リース負債		52,519	52,003
その他の金融負債		15,787	9,898
未払法人所得税等		59,180	43,744
引当金		42,415	37,269
その他の流動負債		74,500	39,106
小計		1,626,887	1,298,526
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		6,529	—
流動負債合計		1,633,416	1,298,526
非流動負債			
社債及び借入金		255,842	286,866
リース負債		124,112	116,350
その他の金融負債		22,168	22,995
退職給付に係る負債		137,916	132,926
引当金		26,142	33,344
その他の非流動負債		44,261	47,020
非流動負債合計		610,441	639,501
負債合計		2,243,857	1,938,027
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		46,704	—
利益剰余金		1,023,945	1,041,160
自己株式		△30,725	△30,273
その他の資本の構成要素		484,263	532,639
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,952,018	1,971,357
非支配持分		119,493	79,528
資本合計		2,071,511	2,050,885
負債及び資本合計		4,315,368	3,988,912

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）
売上収益	2	1,486,676	1,569,779
売上原価		1,063,252	1,080,528
売上総利益		423,424	489,251
販売費及び一般管理費		377,475	375,522
その他の損益（△は損失）		△1,256	4,841
営業利益	2	44,693	118,570
金融収益	2	4,571	6,190
金融費用	2	10,729	10,921
持分法による投資損益（△は損失）	2, 3	△11,858	1,595
税引前中間利益	2	26,677	115,434
法人所得税費用		11,829	41,820
中間利益		14,848	73,614
中間利益の帰属			
親会社の所有者		13,460	72,830
非支配持分		1,388	784
中間利益		14,848	73,614
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）		10.10	54.65
希薄化後1株当たり中間利益（円）		10.10	54.65

（注）当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しています。

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間利益		14,848	73,614
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		△2,486	4,977
確定給付制度の再測定		—	27
持分法によるその他の包括利益		△206	413
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,692	5,417
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,996	43,830
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,708	3,718
持分法によるその他の包括利益		△563	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△7,851	47,676
税引後その他の包括利益		△10,543	53,093
中間包括利益		4,305	126,707
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,872	120,342
非支配持分		1,433	6,365
中間包括利益		4,305	126,707

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月 1日残高	427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
中間利益	—	—	13,460	—	—	13,460	1,388	14,848
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,588	△10,588	45	△10,543
中間包括利益	—	—	13,460	—	△10,588	2,872	1,433	4,305
自己株式の取得	—	—	—	△44	—	△44	—	△44
自己株式の処分	—	10	—	470	—	480	—	480
株式報酬取引	—	189	—	—	—	189	—	189
配当金	—	—	△16,007	—	—	△16,007	△4,446	△20,453
子会社に対する 所有者持分の変動	—	126	—	—	—	126	△236	△110
所有者との取引額合計	—	325	△16,007	426	—	△15,256	△4,682	△19,938
2024年9月30日残高	427,831	167,776	880,906	△30,671	457,387	1,903,229	170,661	2,073,890

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月 1日残高	427,831	46,704	1,023,945	△30,725	484,263	1,952,018	119,493	2,071,511
中間利益	—	—	72,830	—	—	72,830	784	73,614
その他の包括利益	—	—	—	—	47,512	47,512	5,581	53,093
中間包括利益	—	—	72,830	—	47,512	120,342	6,365	126,707
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	45	—	469	—	514	—	514
株式報酬取引	—	441	—	—	—	441	—	441
配当金	—	—	△18,683	—	—	△18,683	△1,674	△20,357
その他資本剰余金の 負の残高の振替	—	36,932	△36,932	—	—	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△84,122	—	—	864	△83,258	△44,656	△127,914
所有者との取引額合計	—	△46,704	△55,615	452	864	△101,003	△46,330	△147,333
2025年9月30日残高	427,831	—	1,041,160	△30,273	532,639	1,971,357	79,528	2,050,885

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		26,677	115,434
減価償却費及び償却費		79,587	77,176
減損損失		1,660	1,962
引当金の増減額 (△は減少)		△6,914	△5,279
金融収益		△4,571	△6,190
金融費用		10,729	10,921
持分法による投資損益 (△は益)	3	11,858	△1,595
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		323,273	321,638
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△58,296	△80,332
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△92,705	△81,782
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額		△4,965	134,854
その他 (純額)		△203,789	△252,320
小計		82,544	234,487
利息の受取額		2,682	2,896
配当金の受取額		2,333	2,908
利息の支払額		△4,267	△4,719
法人所得税の支払額		△24,587	△58,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,705	177,400
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△42,335	△13,762
有形固定資産の売却による収入		4,918	3,451
無形資産の取得による支出		△11,204	△10,158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得による支出		△373	△151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却による収入		716	9,598
子会社の取得による支出		—	△3,924
子会社の売却による収入		—	13,821
関連会社または共同支配企業に対する投資の取得による支出		△5,440	△658
関連会社または共同支配企業に対する投資の売却による収入		20	—
その他 (純額)		769	△1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,929	△3,246

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,527	△139,158
長期借入れによる収入	572	1,812
長期借入金の返済による支出	△199	△388
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△28,235	△27,957
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△127,432
配当金の支払額	△16,004	△18,678
非支配持分への配当金の支払額	△4,446	△1,680
その他 (純額)	225	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,440	△307,659
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,722	3,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,494	△130,499
現金及び現金同等物の期首残高	476,490	584,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	483,984	454,116

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,080,085	350,238	1,430,323	56,353	—	1,486,676
セグメント間収益	696	1,625	2,321	3,505	△5,826	—
計	1,080,781	351,863	1,432,644	59,858	△5,826	1,486,676
セグメント損益	56,249	11,790	68,039	159	△7,170	61,028
買収により認識した 無形資産の償却費						△16,334
M&A関連費用						△1
営業利益						44,693
金融収益						4,571
金融費用						△10,729
持分法による投資損失						△11,858
税引前中間利益						26,677

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,108,288	403,023	1,511,311	58,468	—	1,569,779
セグメント間収益	777	1,173	1,950	4,401	△6,351	—
計	1,109,065	404,196	1,513,261	62,869	△6,351	1,569,779
セグメント損益	115,562	28,611	144,173	△2,850	△9,730	131,593
買収により認識した 無形資産の償却費						△13,022
M&A関連費用						△1
営業利益						118,570
金融収益						6,190
金融費用						△10,921
持分法による投資利益						1,595
税引前中間利益						115,434

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザーフィー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前中間連結会計期間で△4,936百万円、当中間連結会計期間で△8,114百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2025年4月1日付で実施した組織体制の変更に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、従来「社会インフラ事業」に属していたNEC ネットワークス㈱を「ITサービス事業」に変更するものです。これは、国内・地域ビジネス/デジタル社会基盤ビジネスの事業基盤強化を目的として、同社の完全子会社化および自治体・SME（中堅・中小企業）向けビジネスのグループ内事業再編を実施したことによる変更です。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
日本	1,136,190	1,248,054
北米および中南米	59,589	47,207
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	169,330	166,433
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	121,567	108,085
合計	1,486,676	1,569,779

3. 持分法による投資損益

NEC キャピタルソリューション㈱に対する投資の減損損失14,335百万円を、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

4. 重要な後発事象

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、当社の北米地域統括会社であるNEC Corporation of America（以下「NECAM社」という。）を通じて、米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア企業である CSG Systems International, Inc.（米国NASDAQ証券取引所上場、以下「CSG社」という。）を買収すること（以下「本買収」という。）について決議し、CSG社と本買収に係る合併契約を締結しました。本買収は、NECAM社を通じて、逆三角合併という方法で実施します。すなわち、NECAM社が本買収のために米国に設立する特別目的会社がCSG社と合併し、CSG社が合併存続会社となることでCSG社がNECAM社の完全子会社となります。なお、本買収は、CSG社が招集する株主総会における合併の承認、各国の競争当局の承認など必要な手続き終了後、完了する予定です。

（1）本買収の目的

近年、生成AIなどデジタル技術の急速な進化を背景に、テレコム/ブロードバンド事業者においては収益源となる新たなサービスの提供や顧客エンゲージメントの強化、業務運用の高度化などを実現するためDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む動きが進展しています。

こうした市場環境を踏まえ、当社は主にテレコム事業者を顧客とするテレコムサービス事業において、高付加価値なソフトウェア・サービス事業の拡大に注力しています。その中で、当社の米国子会社であるNetcracker Technology Corporation（以下「Netcracker社」という。）は、世界各国の250社以上の顧客に対してBSS/OSS（注1）を軸にDXの実現を支えるソリューションを提供しています。

米国コロラド州に本社を置くCSG社は、米国のテレコム/ブロードバンド事業者に対するBSSの提供を通じて培った強固な顧客基盤を有するとともに、金融・ヘルスケアなど幅広い業界の顧客に対してカスタマーエクスペリエンスや決済などのソフトウェアを提供しており、安定した収益を確保しています。

CSG社とNetcracker社は地理的・顧客セグメント的に相互補完性が非常に高く、CSG社の買収によりテレコム/ブロードバンド事業者向けの事業基盤を更に強固なものとすることで、テレコム/ブロードバンド事業者の顧客に最適なソリューションを提供します。また、両社の顧客に対する相互販売を推進するとともに、両社のアセットを活用したDX関連ソリューションをテレコム/ブロードバンド事業者を含む幅広い業界の顧客に提供することで事業拡大を図ります。

（注1）BSS：Business Support System、OSS：Operation Support System

（2）取得する予定の相手会社の概要

①名称	CSG Systems International, Inc.
②所在地	169 Inverness Dr W, Suite 300, Englewood, Colorado 80112
③代表者の役職・氏名	Brian Shepherd（CEO, President, and Director）
④事業内容	テレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア事業
⑤資本金	722千米ドル
⑥設立年月日	1994年

（3）日程

①取締役会決議日	2025年10月29日
②契約締結日	2025年10月29日
③CSG社株主総会決議日	2025年度下半期（予定）
④本買収実行日	2026年中（予定）

（4）取得株式数、投資額及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0.0%）
②取得株式数（注2）	27,428,510株（議決権の数：27,428,510個）
③投資額（注3）	約2,887百万米ドル（1米ドル＝153円換算で約4,417億円）
④取得後の所有株式数（注2）	27,428,510株（議決権の数：27,428,510個）（議決権所有割合：100%）

（注2）2025年10月27日時点の発行済普通株式数を記載しています。

（注3）投資額には、合併契約に定められるすべての発行済み株式報酬や社債が含まれます。投資額は、株式数の変動等により変動する可能性があります。

(5) 本買収資金の調達方法

本買収を実行する資金については、当社の手元資金および負債調達により対応する予定です。なお、当社において、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）については、予定していません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・ サイバーセキュリティ・リスク
- ・ 優秀な人材を確保できないリスク
- ・ 従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・ 贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生
- ・ 気候変動、自然災害、環境問題等の影響
- ・ 為替・金利変動等の経済情勢の変化
- ・ 企業買収・事業提携が奏功しないリスク
- ・ 事業展開している国・地域における政治・社会情勢
- ・ 技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
- ・ 自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
- ・ 競争法、輸出管理法令等の違反等に関するコンプライアンス問題の発生

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。